

行政視察報告書

参加議員	奈良岡 隆、中村 美津緒、山田 千里
調査期間	令和7年1月23日（水）～令和7年1月24日（金）
調査先 及び 調査事項	①兵庫県伊丹市 市立伊丹病院と近畿中央病院の統合について ②兵庫県宝塚市 不登校・ひきこもりに悩む方たちの居場所「こもりん広場」、子ども家庭支援センター「きらきら広場」について

視察概要

■ 調査先①	兵庫県伊丹市
■ 調査事項	市立伊丹病院と近畿中央病院の統合について
■ 調査内容	<p>1 調査日 令和7年1月23日（水）</p> <p>2 調査目的 本市において、まさに現在、青森県立中央病院と青森市民病院の統合新病院の基本計画策定中であり、5年ほど先行している伊丹市の統合新病院においての計画の概要、現況を調査し、本市の計画策定の参考にするため。</p> <p>3 対応者 市立伊丹病院事務局長（兼）統合新病院整備推進班 参 事 藤本茂雄 伊丹市地域医療体制整備推進班（併）市立伊丹病院統合新病院整備推進班 事務局主幹 中雄真一</p> <p>4 調査事項の説明 （1）概要の説明 ①統合の流れについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月、市立伊丹病院あり方検討委員会の提言を踏まえ、令和元年度において、伊丹市が公立学校共済組合に統合検討会議の設置を申し入れ、共同調査研究事業を実施した。 ・統合の可否の検討を進めた結果、市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編することが望ましいとの判断に至る。 ・令和2年3月、議員、市立伊丹病院の今後の在り方についての市民説明会、シンポジウム、出前講座等での市民の意見、統合検討会議における検討報告書を踏まえ、どのような統合再編を進めていくのか、その基本的な考え方、公立病院として地域へ提供する医療機能、果たすべき役割、統合再編による基幹病院建設の施設整備等の方向性を基本方針としてまとめた。 ・令和2年4月、統合に関する基本協定を市立伊丹病院と近畿中央病院との間で締結した。

②計画策定時の課題について

- ・阪神圏域は2025年における圏域内完結率が低く、住民にとって身近な場所で医療を受けられるよう、不足する医療機能の充足や医療機関の連携強化を図る必要がある。
- ・高度急性期に対応できる急性期病床を有する公立・公的病院で高度急性期病床を確保できるようにし、急性期病床を回復期病床への転換を促進する必要がある。
- ・基幹病院建設に最適な立地について、災害時の事業継続性及び救急搬送の観点から、市中央部とする必要性があった。
- ・健康管理施設についても基幹病院との連携を効果的・効率的に行っていくため同一敷地内に併設の必要性がある。
- ・公共交通機関等による来院者のアクセス向上に資する施策の検討。
- ・回復期、慢性期機能を持つ医療機関等との連携。

③跡地利用についての検討経緯及び現況について

- ・近畿中央病院が県境にあり、尼崎市民の来院患者も多く、統合後の跡地への病院誘致と空白期間が生じないようとの要望多し。
 - 地域医療の実情に即し、跡地にどのような病床機能・役割を果たす医療機関が必要か検討を進め、公立学校共済組合に対し跡地売却に関する要望。
 - 地域の担い手として病院の誘致について、伊丹市が主体的に取り組む。
- ・誘致の早期実現に向け、阪神医療圏内の医療機関へのアンケート調査を実施
 - 74病院のうち、11病院が興味・関心あり→ヒアリング開始（R7.7月～）

④統合に向けての住民説明会の時期、回数、内容について

○開催時期

R1～R5まで

○回数

- ・17小学校区説明会：参加者417名
- ・12団体への出前講座：参加者555名
- ・伊丹市の地域医療を考えるシンポジウム
2日間開催、参加者189名、アンケート回収156部

○内容

- ・誘致する民間医療機関の診療機能等
- ・近畿中央病院の医療機能の継続
- ・統合新病院の医療機能等
- ・想定スケジュール案
- ・交通アクセス利便性向上
- ・住民への対応

5 質疑応答

Q. 物価高騰、資材高騰の影響はあるか。

A. ある。今のところ建築工事費当初300億円から450億円に。

Q. 現在、両病院運営を継続しながら建築に着手してるところだと思うが、職員の人事交流は行っているか。

A. 職種間人事交流を行って3年目。運用面についてもすり合わせをしているが、価値観の相違等でなかなか困難。あとは、急性期医療から高度医療へのギアアップを行っていくのが急務。

Q. 経営形態は？

A. 独立法人。

6 所見

伊丹市の地域医療を担ってきた市立中央病院と、公立学校共済組合員が必要とする職域機能の提供、また、近隣の住民、県境を越えた尼崎市民の地域医療の拠点である近畿中央病院、両病院の統合の可否の段階から市民説明会、シンポジウムの開催など市民に寄り添った検討の姿勢に青森市との違いを見た。

また、近畿中央病院跡地に、伊丹市に必要な回復期機能病院の民間病院誘致に向け、市が主体で動いていることも市民や尼崎市民の身近な地域での医療の提供、健康づくりへの気概が見られる。

青森市としては、基本計画案が議会に提案され、パブリックコメントも開始されたところだが、特に整備候補地が急遽決まるなど、市民への十分な説明、理解が得られているとは思えない現況であり遅きに失しているが、伊丹市を参考に、市民への寄り添っていく計画案の実行を注視していきたいと思った。

視 察 概 要

■ 調査先② 宝塚市

■ 調査事項 不登校・ひきこもりに悩む方たちの居場所「こもりん広場」、子ども家庭センター「きらきら広場」について

■調査内容

1 調査期日 令和7年1月24日（金）

2 調査目的 不登校・ひきこもりに悩む方たちの居場所「こもりん広場」、子ども家庭センター「きらきら広場」について

3 調査先対応者

宝塚市子ども未来部 子ども家庭センター所長 谷川妙美
宝塚市子ども未来部 アフタースクール課課長 松浦末洋

4 調査先の説明内容

(1) こもりん広場について

①立ち上げの経緯について

- ・宝塚市のひきこもり支援事業は平成21年から事業開始。
- ・平成21年度以前⇒中高生を対象として青少年リーダー育成が取り組まれていたが十分でないことや市の厳しい財政状況での費用対効果から休止。
- ・平成21年度～⇒国の補助事業、ふるさと雇用再生事業を活用し、中高生以上を対象とした不登校や引きこもりに悩む当事者と保護者向けの居場所づくり、思春期ひろば事業を開始。
- ・令和5年度～⇒利用者の年齢層が高まってきたこともあり、引きこもりの方が気軽に参加できるよう名称をこもりん広場に変更。
※令和3年度は単独事業、R4年度からは、生活困窮者就学準備事業の補助金を活用し、ひきこもりサポート事業として取組開始。

②体制について

- ・大型児童センターの指定管理者・宝塚市社会福祉協議会へ事業を委託。臨床心理士を担当者として配置し居場所の運営や大型児童館の相談業務等を行っている。
- ・居場所は市内3か所開設。地域ボランティアの協力も得て、担当者を中心に運営。

③活動内容について

不登校や引きこもりに悩む当事者やその保護者等が社会孤立しない地域づくりを目指すことを目的とし気軽に集うことのできる居場所の開設や日頃の悩みを打ち明け思いを共有でできる保護者等の相談会を実施。

- ・居場所の開催（市内3か所）
- ・保護者会の開催（月2回）
- ・月1回オンライン（Zoom）居場所の開催
- ・その他（ボランティアカット、イベント出店）

④今後の課題及び対策について

- ・コロナ禍以降減少傾向にある利用者の伸び悩み。特に新規利用者。当事者への周知に課題がある。
- ・当事者の保護者や親族からの相談、問い合わせは一定数あり、不登校や引きこもりに関する情報やアドバイスは多く求められている。
- ・当事者につながる方法の検討が必要。SNSの活用も考えている。
- ・以前行っていた農作業や調理をして食べるといったような活動は現在はなく、談話のみの場となっている。おしゃべりが単調化してきている。
- ・参加者のニーズ、嗜好に合わせ、卓球台を置いている場所の利用等、利用者をもっと気軽に集える場所へ検討するなどの改善が必要。

(2) きらきら広場について

- 平成19年に国が地域子育て支援事業をスタートさせ、きらきら広場は子ども家庭センターにおける事業の1つである子育て支援拠点事業の親子の居場所の提供、未就園児の親子が自由に遊べる場として平成22年に設置。

※保育士常駐

- 保護者同士の交流、遊び方等の支援及び相談員、月2回の専門職員（管理栄養士、助産師）による子育て相談を実施。

○令和5年度利用状況

- ・親子 8601人（一日平均40人）
- ・相談件数 353件

○成果

- ・子育て家庭の安心できる居場所の提供は、子育ての負担感・孤立感の減少へ。
- ・子育て家庭同士をつなぐきっかけが、親や子どもの仲間づくり、ママ友づくりへ。
- ・日常の何気ない困りごとや心配事を聴き、受け止め、アドバイスすることで心理面をサポート。



育児放棄・虐待等の未然防止

○課題

- ・身近な子育ての拠点として子育て家庭に認識してもらい、利用促進を図る。
- ・対応する職員の質や専門性の向上。
- ・多様化する子育ての現状把握。
- ・市民が子育て家庭を温かく見守る気運の醸成。

(3) きらきら広場が設置されている子ども家庭センター全体について

①立ち上げの経緯

- ・平成13年4月：児童福祉課内に子育て支援担当設置。
→児童虐待防止、子どもの健全育成等の業務を担う。
- ・平成14年6月：大型児童センター内に子ども家庭センターたからづかを設置。
→子育てに関する総合的な役割を担う。

- ・平成18年5月：子ども家庭支援センターとして公の施設を設置。
→市の次世代育成行動計画「たからっこ育みプラン」に基づき子育て支援の総合マネジメントの役割を担う。
- ・令和5年、子ども議会終了後、市長が議場で、こどもまんなか宣言を宣言。
※子育て支援について、何らかのアクションを起こそうとする人
⇒こどもまんなか応援サポーターを開始。

①体制について

○設置の目的

- ・子ども及び子育て家庭に対して、安心して子どもを生み、育て、子どもが健やかに成長できる環境の整備を行う。
- ・子育て支援の中核的な役割を担う拠点として、児童虐待の予防を目的とした子育て支援事業を実施。

○所掌事業

- ・子育て相談に関すること。
- ・子育て支援サービスに係る利用調整に関すること。
- ・ファミリーサポートセンター事業に関すること。
- ・親子子育て支援事業に関すること。
- ・家庭教育に関すること。
- ・児童館に関すること。

○職員体制

- ・所長1名、係長2名、事務職員2名、保育士3名（※子育て支援の要）、会計年度職員3名

①活動内容

○産後、育児支援ヘルパー事業

- ・産後、体調不良で家事がしんどいという家庭にヘルパーを派遣。

○ファミリーサポートセンター事業

- ・地域で互いに支えあう登録制の子育て支援※一時間700円

○タイムリーな子育て情報の発信

- ・たからばこ、きらきら通信などの子育て情報誌の発行。
- ・きらきら子育てLINE、InstagramなどSNSでの発信。
- ※LINE：毎日の状態に即したプッシュ型。

妊婦、生後100日までは毎日、1歳までは3日に1回、2歳までは週に1回、3歳までは月に2回、子育て母子保健事業の案内を配信。

○児童館・子ども館が子どもや子育て親子の居場所となるような環境づくり

→7ブロックに1つつ子育て支援拠点設

○地域子育て支援拠点事業→きらきら広場

5 質疑応答

<こもりん広場について>

Q. イベント出店とはどのような内容か

A. 利用者の得意な分野、趣味等を活かした作品等を制作し、秋祭りなどで販売を自分たちでこなす。※多肉植物を育て販売。

Q. オンライン居場所の実施状況は？

A. コロナ禍に開始してみたが、コロナ禍後は実際に会ったり、相談等は電子メール等で対応していることもあり、R7年度からは休止予定。

Q. 利用者の年齢層は？

A. 10代2名、20代8名、30代5名、40代4名、50代4名

Q. おやじと語る不登校の目的は？

A. 不登校への相談母親の方が多く、もっと父親にも参加、相談してほしい。

<きらきら広場・地域子育てセンターについて>

Q. 保育士の配置状況は？

A. 常時2名ほか、午後からは公立保育園からローテーションで配置。地域の情報等を共有。

Q. 相談日には発達が気になるお子さんの相談も受けているか？

A. 相談も乗るが、専門的な子ども発達支援センターへの取次等もしている

Q. 子ども家庭センターのある大型児童センター「フレミラ宝塚」の概要について

A. 子育て支援施設の中核施設(子ども家庭支援センター)及び老人福祉センターとの複合による世代間交流施設。その中に大型児童センターもある。

Q. 大型児童センターの概要は。

A. 中学生・高校生等の居場所、地域児童館の統括機能を併せ持つ施設。
主に中高生等が利用しやすいように作られた居場所(対象は18歳未満の市内在住・在学の方)、バンド演奏ができる音楽室、ダンスのできる音楽ダンス室、ハーフバスケット等ができる運動室、パソコンでインターネットができる情報図書室等がある。高齢者等と世代間交流のプログラムも実施。

6 所見

○こもりん広場について

参加者が減少してきている、財政的に厳しい中においても、市が主体的となり、困難を抱える若者達の居場所づくりを継続していることはとても参考になった。周知や活動の内容の改善しながらも、参加者に寄り添ったよりよい環境整備への姿勢を本市でも提案していきたいと思った。

○きらきら広場について

子育て支援拠点事業やさまざまな事業等は、本市でも実施している内容のほう充実しているように感じたが、中心となる所管のこども家庭センターが、世代間交流もできる大型児童センターに設置されていることは、こどもまんなか宣言をしている宝塚市のメッセージのシンボルになっていると思った。

子育て支援情報は、一番忙しく、悩みの多い時期に情報を探しに行くのではなく、プッシュ型で配信している点は、本市でも取り入れるべき参考にするべき点で

あった。

児童館が中高生の居場所となる取組（中高生タイム）がされているのはとてもよいと思った。本市でも、児童館だけでなく福祉館、市民センターでも中高生の居場所となりうる条件はあるがなかなか認知度がない。宝塚市のプレミア宝塚のように、中高生・子育て世代・高齢者の居場所、そして行政の窓口が一か所に集まった場所が本市にも設置されればより一層、子育て先進都市となりうるのではないかと思った。